

平成16年度9月補正予算について

はじめに

今回の補正予算においては、各会派の要望も踏まえて、6月から8月にかけて本県を襲った台風や豪雨により多大な被害を受けた公共施設の早期復旧や被災者の支援に努めるとともに、国の「三位一体の改革」の影響もあり、極めて厳しい財政状況の中、医療・福祉の充実など当面する課題への対応に絞って必要な予算を編成することとした。

具体的な予算編成方針については

災害対策

1 被災者の支援対策

台風15号により多大な被害を受けた新居浜市を対象に、被災者生活再建支援法に加えて、本県独自で緊急的に支援措置を拡充するとともに、災害救助法に基づいて、応急的な救助活動を行うこととした。

また、台風15号の被災者に対し、弔慰金を支給するとともに、災害援護資金及び生活福祉資金の貸付金の利子補給を行うこととした。

2 被災施設の復旧対策等

台風10号、15号等により被災した土木施設や農林水産施設の早期復旧を図るとともに、新たな災害による被害の発生を防止するため、緊急的な対策を講じることとした。

当面する課題への対応

1 医療・福祉の充実

県立中央病院を本県の基幹病院として維持し、県民医療の確保を図るため、建替基本構想を具体化し、診療機能や施設整備計画などを盛り込んだ建替基本計画を策定するほか、医療施設の整備を支援することとした。

また、愛と心のネットワークづくりを推進し、県民がともに助け合う地域社会を実現するため、高齢者に対する助け合い活動の拠点となる高齢者やすらぎの場の整備を県下全域で積極的に展開することとした。

市町村における子育て支援方策を総合的に推進するため、モデル市町村による先進的な取組みを支援することとした。

2 教育・文化・スポーツの振興

子ども療育センター(仮称)の整備に関連した第一養護学校をはじめ、老朽化した県立学校の改築・改修に着実に取り組むとともに、私立学校については、経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、引き続き運営費の助成を行うこととした。

また、平成29年の愛媛国体に向けた段階的な整備の一環として、総合運動公園陸上競技場のスタンドをサッカーJ2規格に適合するよう改修することとした。

このほか、国指定文化財等の保存修理や遺跡の発掘調査を支援することとした。

3 産業の振興

(1) 中小企業・観光の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することとした。

また、新緊急地域雇用創出基金を活用して、県、市町村が一体となって雇用創出を図ることとした。

産学官が連携して、県内産業の活性化を図るため、紙産業研究センターでインテリジェント機能紙の開発に向けた共同研究等を実施することとした。

松山～ソウル線の利用促進を図るため、空港と道後温泉を結ぶ韓国からの観光客専用の無料送迎バスを本格運行するとともに、観光PRキャラバン隊を県内外に派遣して、しまなみ海道など本県の観光資源のPRに努めることとした。

(2) 農業の振興

食の安全性に対する消費者の信頼に応えるため、農産物の生産情報を提供するためのシステム整備を支援することとした。

また、産学官による広域的な連携を強化して、先端技術を活用した質の高い試験研究に取り組むこととした。

農家の経営安定対策として、加工原料用果実の価格補てん準備金の造成を行うとともに、野菜の価格低落に備えた積立金に対する助成を行うこととした。

4 市町村合併の支援等

市町村合併を進めている市町村圏域の道路網の整備を図り、地域の一体化を支援するとともに、県の地方機関も簡素で効率的な体制を築くため、伊予庁舎と丹原庁舎の改修等を進めることとした。

新直轄方式により、高速道路の南予延伸を促進するため、西予宇和～三間間の用地買収を進めるほか、西海有料道路の通行料金助成に対する支援を拡充することとした。

この結果

平成16年度9月補正予算の総額は、

一般会計	125億4,192万円	
	(15年9月	81億2,969万円)
特別会計	4,670万円	
	(15年9月	378万円)
企業会計	2,580万円	
	(15年9月	—————)
合計	126億1,442万円	
	(15年9月	81億3,347万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	42億5,940万円の減	(0.64%の減)
特別会計	14億9,983万円の減	(6.89%の減)
企業会計	5億7,507万円の減	(0.94%の減)
合計	63億3,430万円の減	(0.85%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	29億3,635万円
負担金、寄附金等	1,109万円
その他の特定財源	72億9,687万円
一般財源	22億9,761万円
地方特例交付金	4,806万円
地方交付税	8億1,110万円
繰越金	2億345万円
県債	12億3,500万円

である。